

令和元年6月21日現在

機関番号：82612

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03729

研究課題名(和文) 医療費助成制度の違いは子どもの健康格差に影響するか

研究課題名(英文) Does the difference in the medical expenses subsidy system affect the health inequality in children?

研究代表者

盛一 享徳 (Moriichi, Akinori)

国立研究開発法人国立成育医療研究センター・その他・室長

研究者番号：50374418

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：わが国には子どもに対する複数の医療費助成制度が存在し、医療費の自己負担金の軽減が行われている。医療費助成制度には国が地方自治体と財源を折半する制度(国制度)と地方自治体の独自財源で行う制度(市町村制度)が混在している。国制度は全国的に統一的な運用が成されているが、市町村制度では自治体により助成の内容が大きく異なっているとされていた。本研究では、市町村制度による医療費助成のうち、地域差が大きいと言われている乳幼児・子ども医療費助成の実態について調査を行い、更にその格差が子ども達の健康指標にどのような影響を及ぼすのかについて研究を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

全国1,741市町村の全ての自治体の乳幼児・子ども医療費助成の実態について調査を行い、地域差が大きいことが分かった。一方で死亡のような重大な健康アウトカムに対しては、医療費助成の差異による影響は少ないことが分かった。

一方、過去100年以上の5歳未満死亡について、都道府県別に相対的格差の検証を行ったところ、戦後減少していた相対的格差が近年再び増加している可能性があることが分かった。

研究成果の概要(英文)：Japan has several medical grant programs that help children reduce their medical expenses. The medical expenses subsidy system consists of national benefits that the government pays, and regional assistance that the municipalities spend. The national system is operated uniformly throughout the country, while the local government system differs greatly among the local governments. This research explored the local infants and children medical expense subsidies and investigated how the disparities of medical benefits affect the health indicators of children.

研究分野：小児科学

キーワード：健康格差 小児医療 医療費助成 公費

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

健康格差は国ごとの格差だけでなく、一国の内部でも健康上の予後に大きな差が存在することが指摘されている(WHO 2011)。米国ではアフリカ系米国人の乳児の死亡率がその他の人種や民族と比較して1.5倍から3倍高く(CDC 2011)、欧州議会は欧州連合域内で域内総生産の1.4%相当の医療経済的な損失が健康格差により生じていると試算している(EU 2011)。健康格差は先進諸国においても健康福祉政策として取り除かねばならない重要な課題である。一方我が国においては諸外国と比べ格差は少ないと言われてはいるが、医療費の自己負担金の違いにより医療受診に差が認められることが示唆されている。

わが国は諸外国と比べ社会医療保険制度が確立しており、医療に関する格差が少ないと考えられているが、近年健康指標に関する格差が広がっていることが分かってきている。小児に対する医療費助成制度は、複数存在するが、その多くは地方自治体の実施主体となっており、地域差が大きいことが予想されていた。しかしながら、小児に関する健康格差の分析や医療費助成との関連性については、十分な検証が行われていなかった。

健康格差の指標としては一般的に教育水準、収入、雇用状況、がん検診受診状況、医療保険適用状況、予防接種施行状況、若年者の妊娠出産、慢性疾患の治療状況、早産発症率、薬物乱用、新生児死亡率、交通事故死、自殺等が用いられるが(CDC 2011; CDC 2013)、わが国の児童等の健康格差を評価する上では、人口動態統計に加え、慢性疾患の状況把握には、わが国特有の医療制度を背景とした診療報酬明細書(レセプト)データや、慢性疾患の疾病登録事業でもある小児慢性特定疾病対策の登録データを利用することが望ましい。小児慢性特定疾病対策は、厚生労働省所管の治療研究事業であり、小児期の慢性疾患患者に対する医療費助成と700を超える疾患の登録を行っており、年間十数万件に及ぶデータ登録が行われる世界的にも類を見ない巨大な疾患登録データベースである。これら政府統計、レセプトデータ、疾病登録データを利用することで、わが国における児童等の健康格差を研究することが可能であると思われる。

2. 研究の目的

詳細が明らかとなっていなかったわが国の都道府県市区町村における児童等未成年期に対する医療費助成について、対象となる年齢の範囲や親の所得制限・自己負担金の有無等の違いを詳細に調査し実態を明らかにすること、政府統計や診療報酬明細書データ、小児慢性特定疾病登録データ等の二次解析により、小児期における慢性疾患に関する発症数や入院数等の疾患関連情報を解析し、患者予後を指標とした健康格差について検討を行うこと等を目的とした。

3. 研究の方法

全国1741市区町村で実施されている乳幼児・子ども医療費助成制度について、対象年齢、助成金額、償還払いの有無、所得制限の有無等を入院診療と外来診療に分けて調査を行った。また人口動態統計および小児慢性特定疾病登録データの二次利用申請を行い、小児に対する健康指標について、都道府県格差が存在するかの検証を行った。更に診療報酬明細書データについて利用可能となる協力体制の構築を行うとともに、レセプトデータの分析に必要な技術的課題についての検討及び解決方法についても合わせて研究を行った。

4. 研究成果

平成 28～29 年にかけて、医療費助成の実体調査について、全国 1741 市区町村全ての調査を行った。調査結果からほぼ医療費が無償で提供されている自治体から、必ず自己負担金が必要となる自治体までかなり実情に差異があることが判明した。また医療費助成の内容が変更され、毎年のように変化していることも分かった。変更は主に医療費助成の対象拡大の方向に改正されていることが多かった。

市区町村ごとの死亡件数との比較においては、医療費助成制度の違いが死亡数という重大アウトカムと関連するということはいえなかった。従って制度の違い以上に医療提供体制の違いが重大アウトカムに影響する可能性が示唆された。

保険者が公表している診療実績データとの対比では、外来診療における医療費の自己負担金額と非常に弱い相関性があつた。

過去 115 年分の人口動態統計データから、健康指標の一つである 5 歳未満死亡に関する都道府県別格差について検証を行い、近年相対的な格差が拡大している可能性を見出した。小児慢性特定疾病登録データについて、当該登録データの中で登録件数の多い代表的な疾患について、登録格差について評価を行ったところ、内科的疾患については地域毎の登録格差が少ない一方で、外科的疾患についてはやや登録格差が大きくなることを見出した。

慢性疾患を抱える子どもたちに対する国の支援施策である小児慢性特定疾病対策における登録データと比較して、乳幼児医療費助成制度の違いが小児慢性特定疾病登録に影響を及ぼす可能性があるかについて検討を行うために、神奈川県国保レセプトデータを利用して、公費負担の実施状況について検証したところ、疾患毎に差異が認められたが、1 型糖尿病についてはインスリン治療が行われている症例のうちの 6 割前後において、小児慢性特定疾病が利用されていることが示唆された。ただし国保加入者にバイアスが存在していることから、本検証の結果の解釈には注意が必要であると考えられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

1. Nagata C, Moriichi A, Morisaki N, Gai-Tobe R, Ishiguro A, Mori R. Inter-prefecture disparity in under-5 mortality: 115 year trend in Japan. *Pediatr Int.* 2017 Jul;59(7):816-820. doi: 10.1111/ped.13304.

〔学会発表〕(計 2 件)

1. 盛一享徳、森本康子、小林徹．小児慢性特定疾病対策の登録データは小児循環器の疾病登録データベースになりうるか？第 52 回日本小児循環器学会学術集会（2016 年 7 月 6～8 日、東京）
2. 盛一享徳、柏崎ゆたか、森本康子、横谷進．小児慢性特定費 s っぺい登録の地域差に関する検討．第 121 回日本小児科学会学術集会（2018 年 4 月 20～22 日、福岡）

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
なし

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：
ローマ字氏名：
所属研究機関名：
部局名：
職名：
研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。